

大都市住民の生活時間構造の変化

— 2000年多摩ニュータウン住民の生活時間調査を中心に—

○大竹美登利（東京学芸大）

目的：1985年以來5年ごとに、東京郊外の住宅地である多摩ニュータウンに住む、雇用労働者夫妻の生活時間調査を行ってきた。1990年代はバブルの崩壊、リストラ、高齢化など、生活環境は大きく変化していると推測される。こうした変化を継続的な生活時間調査でとらえ、2000年に行った多摩ニュータウン住民世帯の生活時間調査の結果分析を中心に、今日の生活課題を明らかにしたい。

方法：多摩ニュータウン在住の子の居る夫妻及び高齢者夫妻を、ミニコミ誌や保育園、地域の子ども活動グループなどを通じて募集した323世帯の家族員全員（夫妻、子ども、他の家族員を含む）に、2000年10月1日から15日までの平日、休日、土曜の3日間の生活時間調査、並びに世帯の状況や意識などを問う付帯調査を行った。事前に調査内容の簡単な説明をして了解を得た後、9月下旬に郵送により調査用紙を発送し、10月下旬に各戸を訪問して回収を行った。

結果：回収した数は、279世帯、述べ1013人、3025日分であり、回収率（世帯）は69.4%であった。平均年齢は夫46歳、妻43歳で、核家族世帯が96%であった。

週休2日制は前回調査より一層進み、夫の土曜の収入労働時間は減少したが、平日の収入労働時間は減少した者と増加した者の2極化が進み、平均帰宅時刻は前回と大きな相違はなく、平日の夫（父親）不在の実態は必ずしも解消されていない。常勤妻の収入労働時間は増加傾向にあった。またパートタイマの妻は2つ以上の仕事に就いている人がおり、不景気による収入の減少が、労働時間の減少にストレートには反映していない。